

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、以下の目的で実施した。

(1) 第9期介護保険事業計画基礎調査

介護保険被保険者及び介護サービス事業者等に対して実態調査を行い、介護保険制度や介護保険料に対する区民の意向及び地域の実情等を把握し、第9期介護保険事業計画策定のための資料とする。

(2) 高齢者の生活に関する調査

高齢者の生活の実情や意向を把握し、保健医療福祉計画改定、第9期介護保険事業計画策定及び高齢者施策充実のための基礎資料とする。

2 調査の種類と対象者

調査は以下の6種類で実施した。

調査種別	調査対象	抽出方法	標本数
①要介護認定者調査	要介護1～5の第1号・第2号被保険者（施設等への入居者は除く）	層化無作為抽出	2,500人
②在宅介護実態調査	調査種別①の配布対象者を介護している家族等	調査①に同封	2,500人
③介護予防・日常生活圏域二一ズ調査	区内在住の要支援2以下の第1号被保険者（要介護認定を受けていない被保険者を含む）	層化無作為抽出	4,000人
④居宅介護支援事業所調査	目黒区被保険者5人以上のケアプランを作成している区内居宅介護支援事業者	全事業所	66事業所
⑤サービス提供事業所調査	目黒区被保険者5人以上に介護サービスを提供している区内事業者（みなし指定事業者を除く）	全事業所	221事業所
⑥高齢者の生活に関する調査	区内在住の65歳以上の高齢者（施設等への入居者は除く）	層化無作為抽出	3,000人

3 調査の内容

調査種別	調査の内容
①要介護認定者調査	1 本人や家族の状況について 2 介護サービスの利用について 3 介護保険制度や保険料、利用料について 4 介護保険以外の高齢者在宅サービスなどについて 5 災害時の対策について 6 高齢者施策全般について 7 自由意見
②在宅介護実態調査	1 主な介護者の状況について 2 家族介護の状況について 3 主な介護者等の就労について 4 主な介護者の困りごと、介護者への支援などについて 5 自由意見
③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1 本人や家族の状況について 2 からだを動かすことについて 3 食べることについて 4 毎日の生活について 5 地域での活動について 6 たすけあいについて 7 健康について 8 認知症に関する相談窓口の把握について 9 介護予防について 10 介護保険制度について 11 高齢者施策全般について 12 災害時の対策について 13 自由意見
④居宅介護支援事業所調査	1 事業所の概要について 2 事業所運営における課題等について 3 ケアマネジメントについて 4 利用者の状況及び区の介護・福祉サービスについて 5 災害対策について 6 区に対する要望について

⑤サービス提供事業所 調査	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業所の概要について 2 人材確保や雇用管理について 3 事業所運営の状況・課題等について 4 サービス提供及び利用者の状況について 5 介護予防・日常生活支援総合事業について 6 介護サービス以外のことについて 7 災害対策について 8 区に対する要望について
⑥高齢者の生活に関する調査	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査票の回答者と本人の居住場所について 2 本人や家族の状況について 3 お住まいについて 4 家計について 5 新型コロナウイルス感染症による影響について 6 近隣や知人・友人とのお付き合いについて 7 日常生活で困っていることや不安について 8 健康状態や在宅での療養などについて 9 権利擁護について 10 生きがい、社会参加について 11 就労意向について 12 デジタル技術の活用について 13 地域での見守りや支え合いについて 14 目黒区の高齢者への生活支援サービスなどについて 15 家族介護について 16 災害時の対策について 17 高齢者施策全般について 18 自由意見

※「②在宅介護実態調査」と「③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、厚生労働省から示された調査項目に、区独自の調査項目を加えて実施した。

4 調査の方法等

(1) 調査の方法

郵送による調査票配布、郵送またはインターネットによる回収（無記名式）

(2) 調査期間

令和4年10月19日（水）から令和4年11月22日（火）まで

5 回収状況

(1) 回収結果

調査種別	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
①要介護認定者調査	6,335	2,500	1,398 (うちインターネット92)	55.9%
②在宅介護実態調査	6,335	2,500	1,018 (うちインターネット82)	40.7%
③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	46,433	4,000	2,681 (うちインターネット201)	67.0%
④居宅介護支援事業所調査	66	66	53 (うちインターネット22)	80.3%
⑤サービス提供事業所調査	221	221	152 (うちインターネット65)	68.8%
⑥高齢者の生活に関する調査	52,495	3,000	2,001 (うちインターネット177)	66.7%

※②在宅介護実態調査は、家族介護者の有無にかかわらず配布している。

(2) 年齢階級別回収状況

①要介護認定者調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
40～64歳	183	68	41	60.3%
65～69歳	185	70	52	74.3%
70～74歳	425	169	101	59.8%
75～79歳	785	311	180	57.9%
80～84歳	1,235	492	256	52.0%
85～89歳	1,714	682	360	52.8%
90歳以上	1,808	708	391	55.2%
無回答	-	-	17	-
合計	6,335	2,500	1,398	55.9%

③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
65～69歳	11,025	947	560	59.1%
70～74歳	12,651	1,093	689	63.0%
75～79歳	10,025	865	603	69.7%
80～84歳	7,038	606	438	72.3%
85～89歳	3,976	342	245	71.6%
90～94歳	1,448	126	94	74.6%
95～99歳	248	20	13	65.0%
100歳以上	22	1	1	100.0%
無回答	-	-	38	-
合計	46,433	4,000	2,681	67.0%

⑥高齢者の生活に関する調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
65～69歳	11,210	638	394	61.8%
70～74歳	13,076	749	456	60.9%
75～79歳	10,808	616	416	67.5%
80～84歳	8,261	474	321	67.7%
85～89歳	5,665	326	208	63.8%
90歳以上	3,475	197	122	61.9%
無回答	-	-	70	-
施設入所等	-	-	14	-
合計	52,495	3,000	2,001	66.7%

(3) 性別回収状況

①要介護認定者調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
男性	4,148	870	502	57.7%
女性	2,187	1,630	882	54.1%
その他	-	-	-	-
無回答	-	-	14	-
合計	6,335	2,500	1,398	55.9%

③介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
男性	26,214	1,742	1,108	63.6%
女性	20,219	2,258	1,535	68.0%
その他	-	-	1	-
無回答	-	-	37	-
合計	46,433	4,000	2,681	67.0%

⑥高齢者の生活に関する調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
男性	30,213	1,276	820	64.3%
女性	22,282	1,724	1,099	63.7%
その他	-	-	-	-
無回答	-	-	68	-
施設入所等	-	-	14	-
合計	52,495	3,000	2,001	66.7%

(4) 地区別回収状況

①要介護認定者調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
北部地区	822	328	165	50.3%
東部地区	1,239	485	259	53.4%
中央地区	1,431	563	309	54.9%
南部地区	1,238	488	266	54.5%
西部地区	1,605	636	365	57.4%
目黒区外	-	-	18	-
無回答	-	-	16	-
合計	6,335	2,500	1,398	55.9%

③介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
北部地区	6,258	540	336	62.2%
東部地区	8,948	771	532	69.0%
中央地区	9,776	840	561	66.8%
南部地区	9,148	789	542	68.7%
西部地区	12,303	1,060	669	63.1%
無回答	-	-	41	-
合計	46,433	4,000	2,681	67.0%

⑥高齢者の生活に関する調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
北部地区	7,037	401	263	65.6%
東部地区	10,134	580	375	64.7%
中央地区	11,154	638	395	61.9%
南部地区	10,344	591	375	63.5%
西部地区	13,826	790	492	62.3%
無回答	-	-	87	-
施設入所等	-	-	14	-
合計	52,495	3,000	2,001	66.7%

(5) 要介護度別回収状況

①要介護認定者調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
要介護1	2,576	1,016	492	48.4%
要介護2	1,622	644	364	56.5%
要介護3	891	353	191	54.1%
要介護4	696	273	134	49.1%
要介護5	550	214	113	52.8%
要支援1・2、 サービス事業対象者	-	-	30	-
わからない	-	-	23	-
無回答	-	-	51	-
合計	6,335	2,500	1,398	55.9%

③介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
認定は受けていない	43,277	3,728	2,346	62.9%
要支援1	1,699	146	106	72.6%
要支援2	1,337	115	69	60.0%
サービス事業対象者	120	11	2	18.2%
要介護1～5	-	-	27	-
無回答	-	-	131	-
合計	46,433	4,000	2,681	67.0%

⑥高齢者の生活に関する調査

	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
認定は受けていない	43,277	2,477	1,608	64.9%
要支援1	1,645	94	59	62.8%
要支援2	1,301	75	54	72.0%
要介護1	2,520	143	61	42.7%
要介護2	1,575	91	47	51.6%
要介護3	852	49	22	44.9%
要介護4	683	39	21	53.8%
要介護5	522	29	15	51.7%
サービス事業対象者	120	3	1	33.3%
要介護認定申請中	-	-	4	-
認定申請したが 非該当だった	-	-	1	-
わからない	-	-	7	-
無回答	-	-	87	-
施設入所等	-	-	14	-
合計	52,495	3,000	2,001	66.7%

(6) サービス種別回収状況

④居宅介護支援事業所調査

サービス種別	区内指定事業所数	調査対象事業所数	有効回収数	有効回収率
居宅介護支援	68	66	53	80.3%

⑤サービス提供事業所調査

サービス種別	区内指定事業所数	調査対象事業所数	有効回収数	有効回収率
訪問介護	59	50	37	74.0%
訪問入浴介護	5	4	2	50.0%
訪問看護	43	38	23	60.5%
訪問リハビリテーション	1	0	-	-
通所リハビリテーション	1	1	1	100.0%
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	11	7	4	57.1%
短期入所生活介護	8	8	5	62.5%
短期入所療養介護	0	0	-	-
通所介護	25	25	22	88.0%
地域密着型通所介護	33	32	17	53.1%
認知症対応型通所介護	5	4	4	100.0%
小規模多機能型居宅介護	6	6	6	100.0%
夜間対応型訪問介護	1	1	0	0.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	0	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	0	0.0%
特定施設入居者生活介護	19	19	6	31.6%
認知症対応型共同生活介護	14	14	10	71.4%
介護老人福祉施設	8	8	9	112.5%
介護老人保健施設	2	2	1	50.0%
介護医療院	1	1	0	0.0%
無回答	-	-	5	-
合計	246	221	152	68.8%

※指定事業所数…令和4年7月末現在で指定が有効の事業所数。ただし、休止中の事業所及び廃止届提出済の事業所は除く。

6 報告書の見方

- ①回答比率（％）は、少数点以下第2位を四捨五入している。このため、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、比率の合計が100.0%にならない場合がある。
- ②回答比率（％）は、その設問の回答者数を基数として算出している。このため、複数回答の設問は全ての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- ③基数になる実数は設問に対する回答者数である。このため、設問によって異なる場合があり、同じ調査であっても実数が同じではない場合がある。
- ④各設問において、性別や年代など基本属性に「無回答」があるため、クロス集計の図表については、全体の数値と各項目の数値の合計が一致しないことがある。
- ⑤調査②在宅介護実態調査及び調査③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の性別「その他」においては、回答者の数が少ないため、「無回答」と合わせて集計している。
- ⑥図表中に「-」と表示してあるのは、回答者がいないことを表している。
- ⑦本文や図表中は、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を簡略化している場合がある。
- ⑧クロス集計による分析では、母数が20未満の項目については、全体結果と比率に大きな差がある選択肢があっても、本文中では触れていないことがある。
- ⑨地区名及び町丁目の区分は、以下のように定めている。

地区名	該当する町丁目
北部地区	駒場、青葉台、東山、大橋、上目黒1丁目1・6～22番、 上目黒2丁目46～49番、上目黒3丁目1～3・6～44番、 上目黒5丁目
東部地区	上目黒1丁目2～5・23～26番、上目黒2丁目1～45番、 上目黒3丁目4・5番、 中目黒1～4丁目、中目黒5丁目1～7・22・23番、 三田、目黒1～3丁目、下目黒、目黒本町1丁目
中央地区	上目黒4丁目、中目黒5丁目8～21・24～28番、目黒4丁目、 中町、五本木、祐天寺、中央町、碑文谷5～6丁目、鷹番
南部地区	目黒本町2～6丁目、原町、洗足、南1～2丁目、 碑文谷1～4丁目
西部地区	平町、大岡山、緑が丘、自由が丘、中根、柿の木坂、八雲、東が丘、 南3丁目